

「さらに 草津」宣言

ロードマップ（実行計画）

〔 暫 定 版 〕

平成24年8月2日

草 津 市

作 成 の 視 点

- ◆ 暫定版ロードマップは、ロードマップの策定過程において5月に実施したタウンミーティングで市民の皆様の御意見を反映しながら、10月に予定している確定版ロードマップをお示しする間の暫定的なものです。
- ◆ ロードマップは、平成24年度～27年度の4年間における、マニフェストの各政策、施策および事業を着実に実行するための手順、方法やスケジュールを示した「工程表」であり、できる限りわかり易く示すことを狙いとして、目で見えて御理解いただけるよう数字や矢印などを用いて記載いたしました。
- ◆ 1事業について1項目の実施内容および工程表を基本としていますが、具体的な実施内容によっては複数の項目を用いて工程表を作成しています。
- ◆ 全項目について、マニフェストとの対比がしやすいように『マニフェストの政策、施策の順』に編集をしています。
- ◆ 実施額は平成24年度については当初予算額を百万円単位で記載しています。平成25年度以降については中期の財政計画である財政運営計画の財政フレームにおいて市の財政状況全般として公表します。
- ◆ 平成25年度以降の事業費については、既定経費の見直しや優先度を勘案しながら、財源の確保に努めてまいります。

表の見方

「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）

マニフェストの政策番号および政策名。

政策1

安心をさらに。 —草津の教育・福祉—

マニフェストに記載されている内容です。

主たる担当課を記載しています。

事業の取り組み内容を記載しています。

平成23年度までの取り組みについての内容を記載しています。平成24年度以降の新たな取り組みは、新規事業と記載しています。

事業の取り組み目標を指標として設定し、その内容を記載しています。

【当初実行計画】… 計画内容を示します。

・検討・調整・準備
・事業の実施
・実施後継続取り組み

【事業の目標値】… 各年度での目標値を示します。

【予算額】… 平成24年度は、当初予算額(単位:百万円)を記載しています。

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育環境を改善・充実します！	1 全小中学校で少人数学級の実施	学校教育課	◆小中学校の一部の学年で実施されている少人数学級編制を、小学校のすべての学級で実施する。	◆新規事業	◆（アウトプットとなる指標の設定）	当初実行計画	◆少人数学級編制（35人学級編制）の実施	◆継続実施		
						事業の目標値	アウトプット目標値	アウトプット目標値	アウトプット目標値	アウトプット目標値
						予算額	8.4百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策1

安心をさらに。

—草津の教育・福祉—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育環境を改善・充実します！	1	少人数制学校で	学校 教育課	◆小中学校の一部の学年で実施されている少人数学級編制を、小学校のすべての学級で実施する。	◆新規事業	◆市内公立小学校すべての通常学級における少人数学級編制（35人学級編制）の完全実施	当初実行計画	→	→	→
							事業の目標値	完全実施	完全実施	完全実施
							予算額	8.4百万円	※※※	※※※
	2	特別支援教育の充実	学校 教育課	◆ことばの教室指導員による通級指導の充実を図り、発達支援センター等とも連携しながら、特別支援教育をさらに推進する。 学校すこやかサポート支援員の配置により、特別支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導支援をさらに充実する。	◆草津市ことばの教室は平成17年度より事業を開始し、当初36人であった相談者数が、平成23年度には120人に増加している。指導内容が、保護者や園所の信頼につながり、相談内容も言語面にかかわるものから、発達障害全般にかかわるものへと広がってきている。	◆公立小学校1年全学級（平成24年度時点40クラス）の完全な訪問指導実施達成率（H23実績42.5%）	当初実行計画	→	→	→
							事業の目標値	50%	60%	70%
							予算額	71.8百万円（注:6月補正後）	※※※	※※※
	3	老上小学の分離・新設	学校教育課・ 教育施設整備室	◆近年児童の増加が著しい老上小学について、将来の児童数の推移等を見極めながら、平成28年度開校を目途に分離・新設を進める。	◆新規事業	①（仮称）老上第二小学校の整備進捗率（事業費ベース） ②新設校校区設定	当初実行計画	→	→	→
							事業の目標値	① 0.2% ② 設定検討・完了	① 14.6% ② —	① 20.8% ② —
							予算額	5.7百万円	※※※	※※※
	4	中学校スクールランチの実施	スポーツ保健課	◆中学校スクールランチ（配食サービス）や中学校給食の課題や問題点について整理を行い、より良い昼食の提供の改善を行う。 ◆平成21年度に今後の方針として、現行の家庭弁当制を維持しつつ、家庭弁当を持参ににくい生徒に対しては、平成22年度から業者弁当をスクールランチとして利用することや家庭弁当制への啓発に取り組むこととされた。	◆中学校給食・スクールランチの調査・検討	◆中学校給食・スクールランチの調査・検討	当初実行計画	→	→	→
							事業の目標値	課題や問題点の整理	最適な方法の検討	—
							予算額	5.6百万円	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策1

安心をさらに。

—草津の教育・福祉—

施策	事業		担当課	事業内容	平成23年度以前に取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
・教育環境を改善 充実します！	5	通学路のグリーン ベルト整備	道路課	◆交通量の多い小中学校の通学路において、児童や歩行者の安全を図るため、歩道整備ができていない箇所について、路側帯のカラー舗装化を実施する。	◆交通量の多い小中学校の通学路において、児童や歩行者の安全を図るため、平成20年度から平成22年度までの間、歩道整備ができていない箇所について、路側帯のカラー舗装化を実施し、歩行空間の確保、車両の速度抑制に効果があった。	◆歩道整備延長と路側帯のカラー舗装整備実施延長の進捗率（H23実績 28.3%）	当初実行計画	 ◆カラー舗装工の実施 L＝約3,000m	◆継続実施			
							事業の目標値	29.4%	30.5%	31.6%	32.7%	
							予算額	10.0百万円	※※※	※※※	※※※	
市民の、子どもたちの読書教育を 推進します！	6	市立図書館 リニューアル	図書館	◆図書館（本館）が開館（昭和58年7月）して28年が経過し、建物内外の経年劣化が著しいため、3か年（平成23年～25年）をかけ大規模改修を行う。	◆平成23年度には屋根・外壁等の改修工事を行った。	◆図書館工事進捗率（事業費ベース）	当初実行計画	 ◆内装改修工事の実施	◆空調工事実施			
							事業の目標値	70%	100%	－	－	
							予算額	100.1百万円	※※※	※※※	※※※	
	7	小中学校図書館 との連携強化	図書館・ 学校教育課	◆学校図書館と市立図書館との連携を強化し、本を読む習慣を形成する。	◆平成23年度に学校図書館ボランティア交流会（全3回）を開催し、講師による読書講演会、本の整備・整理・読み聞かせ指導などを行った。交流会を通して、基礎的な技術を習得することができた。	◆学校図書館ボランティア育成事業年間参加者数（H23実績 131人）	当初実行計画	 ◆学校図書館と市立図書館との連携強化（学校図書館ボランティア育成事業・子ども向け事業）	◆継続実施			
							事業の目標値	140人／年	150人／年	150人／年	150人／年	
							予算額	0.3百万円	※※※	※※※	※※※	
	子ども政策と 子育て支援政策を 重点実施します！	8	待機児童の解消	幼児課	◆平成24年度を重点整備年度とし、保育定員の集中的な増員を図る。	◆草津駅、南草津駅周辺地域を中心とする市街地整備に伴う子育て世代の流入等による保育需要の増加に対応するために、平成16年度以降、私立認可保育園3園の新設や6園の増改築、家庭的保育事業（4施設）の推進により、保育定員492人の増員に取り組んだ。	①保育所定員（H23実績 2,260人） ②保育所入所率（入所児童数／入所希望児童数）（H23実績 93.5%）	当初実行計画	 ◆民間保育所施設整備（定員約200人増）	 ◆施設整備計画の再検討		
								事業の目標値	① 2,390人 ② 100%	① 2,590人 ② 100%	① 2,590人 ② 100%	① 2,590人 ② 100%
								予算額	535.4百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策1

安心をさらに。

—草津の教育・福祉—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
子ども政策と子育て支援政策を重点実施します！	9	幼保一体化の検討	◆幼保一体化の推進により、質の高い学校教育・保育を一体的に提供する体制を構築するため、平成24年度から平成25年度にかけて外部委員会により検討を行い、その結果を受けて、平成26年度以降のモデル園準備を検討する。	◆新規事業	◆幼保一体化モデル園の実施累計数	当初実行計画 ◆幼保一体化検討委員会での検討 ◆幼稚園と保育所の人事交流開始	◆継続実施	◆モデル園準備	◆モデル園実施
						事業の目標値 —	—	—	1か所
						予算額 4.8百万円	※※※	※※※	※※※
	10	児童育成クラブの充実	◆保護者が安心して預けられる児童育成クラブを目指して、より民間のノウハウを活用し、利用者に対するサービスの向上および満足度の向上を図り、毎年見直しをかける。	◆児童育成クラブのニーズに対応するため、専用施設の整備を行い、平成21年度 810人→平成24年度 980人に定員拡大を行った。 ◆平成21年度からは定員に余裕があるクラブにおいて、小学4年生の受け入れを実施し、平成22年度には小学5年生、平成23年度には小学6年生まで受け入れを拡大し、児童の健全な育成を図った。	①児童育成クラブ定員（H23実績 930人） ②児童育成クラブ入会率（入会児童数／入会希望児童数）（H23実績 95.4%）	当初実行計画 ◆保育の質の向上 ◆待機児童対策「のびっ子」老上定員拡大の検討	◆継続実施 ◆定員拡大	◆継続実施	
						事業の目標値 ① 980人 ② 100%	① 1,030人 ② 100%	① 1,050人 ② 100%	① 1,080人 ② 100%
						予算額 205.4百万円	※※※	※※※	※※※
	11	保育所・幼稚園の施設整備	◆耐震工事、老朽化に伴う改築（第五保育所）を児童の安全確保のために優先とし、平成26年度に事業を完了する。 ◆保育環境の充実を図るとともに、災害時の避難所施設として、新園舎と整合した園庭を整備する。	◆耐震化の状況 ・公立保育所 2施設対応済み（草保・第六）、1施設改築事業中（第五） ・公立幼稚園 10施設全て対応済み ◆平成23年度に笠縫幼稚園新園舎を建設し、保育環境の向上を図ることができた。	◆保育所・幼稚園の耐震化率（建替えによる施設更新を含む）（H23実績 75%）	当初実行計画 ◆第五保育所整備事業（移転改築） ◆公立保育所耐震補強等事業実施設計（第二・三・四保育所） ◆笠縫幼稚園整備事業（新園舎園庭整備）	◆継続実施・開所 ◆工事実施		
						事業の目標値 75%	88%	100%	—
						予算額 354.1百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策1

安心をさらに。

—草津の教育・福祉—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前に取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
子ども政策と子育て支援政策を重点実施します！	12	家庭的保育等の充実 多様な保育の充実	幼児課 ◆家庭的保育施設の拡大により、低年齢児保育の充実と低年齢児の待機児童解消を図る。	◆平成22年度 2か所開所 平成23年度 2か所開所（累計4か所）	◆家庭的保育事業実施累計数（H23実績 4か所）	当初実行計画 事業の目標値 予算額	◆家庭的保育事業（2か所新設） ◆多様な保育の充実に向けた検討・延長保育の拡大、夜間保育の検討	◆継続実施		
							6か所	8か所	10か所	10か所
							33.8百万円	※※※	※※※	※※※
	13	中学校区毎の「つどい」設置 子育て支援センター	◆気軽に相談・交流ができ、必要な情報の提供ができる子育て支援拠点施設の充実を図る。	◆つどいの広場3か所、子育て支援センター等2か所を開設し、未就園児の親子の交流や相談の場を提供した。育児相談や子育て事業を実施することで、利用者の増加が図れた。	◆子育て支援施設の総設置数（子育て支援センター・地域子育て支援センター・つどいの広場）	当初実行計画 事業の目標値 予算額	◆つどいの広場3か所、子育て支援センター等3か所で実施	◆拡大実施		◆継続実施
							6か所	7か所	7か所	7か所
							12.2百万円	※※※	※※※	※※※
	14	公園緑地課 （子どもの居場所づくり公園等）	◆児童公園等の再整備を行うことで、公園の利用促進を図り、公園への市民ニーズに応え、子どもの居場所としての公園を確保する。	◆地元町内会との意見調整を密に行うことで、限られた予算内で効果的な整備が可能となった。また、地域の特色に見合った公園の再整備を行なうことができ、より一層の愛着を持って日常管理をしていただける良い契機となった。12か所の児童公園等の再整備が完了している。	◆年間再整備公園数（平成23年度児童遊園数214か所）	当初実行計画 事業の目標値 予算額	◆児童公園・児童遊園施設改修（3か所）	◆継続実施		
							3か所／年	3か所／年	3か所／年	3か所／年
							15.0百万円	※※※	※※※	※※※
	15	健康増進課 小児医療体制	◆平成23年4月から草津市小児救急医療センターが休止したことにより、湖南広域休日急病診療所の体制を充実させることで、初期小児救急医療サービスの再構築を進める。	◆平成18年度にオープンした草津市小児救急医療センターは、草津総合病院を指定病院とし、平成22年度までの5年間、毎年約18,000人の患者を診療してきた。平成23年4月より小児科医師の確保ができなくなったことから、同年4月8日付けで草津市小児救急医療センターの指定病院の取消しを行った。	◆湖南広域休日急病診療所の年間診療日数（H23実績 草津 栗東休日急病診療所診療日数 70日）	当初実行計画 事業の目標値 予算額	◆湖南広域休日急病診療所の診療体制の強化・充実による湖南医療圏域での小児科をはじめとした望ましい初期救急医療体制の再構築についての検討	◆湖南広域行政組合で運営予定		
							71日／年	96日／年	121日／年	123日／年
							60.1百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策1

安心をさらに。

—草津の教育・福祉—

施策	事業		担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
子ども政策と子育て支援政策を重点実施します！	16	不妊症治療の支援など 母子保健サービスの充実	健康増進課	◆妊婦健診費の公費負担助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。 ◆不育症治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ◆軽度発達障害等の早期発見と、適切な支援のための5歳児健診について検討する。	◆平成22年度以降、基本受診券と各検査受診券による公費負担助成を実施している。妊娠11週以内に母子健康手帳を交付する割合が増えている。平成23年度においては、平均12回妊婦健診を受診されており、一定の効果が得られている。 ◆不育症治療の支援は新規事業 ◆5歳児健診は新規事業	①妊婦週数に応じた望ましい妊婦健診受診回数を受診する妊婦の割合（H23実績 83.4%） ②不育症治療費助成金交付事業の年間申請者数	当初実行計画	◆妊婦健診（公費負担）の実施・充実の検討	◆継続予定		
								◆不育症治療の支援・実施	◆継続予定		
								◆5歳児健診の検討	◆実施	◆継続実施	
							事業の目標値	① 90% ② 15人／年	① 100% ② 15人／年	① 100% ② 15人／年	① 100% ② 15人／年
予算額	96.3百万円	※※※	※※※	※※※							
子どもの発達支援を行います！	17	発達障害支援施策の充実	発達支援センター	◆全ての子どもが健やかに育つための基盤を作り、身近な地域で、乳幼児期から青年・成人期にいたる一貫した支援により、安心して子どもを育てる環境整備を整える。 湖の子園の毎日通園クラスの新設や1日あたり利用人数の拡大などの通所支援の充実を行うほか、心理判定員を増員し、保育所等への専門的な巡回相談体制の充実を行う。	◆平成23年度に児童福祉法改正に合わせ、従来の児童デイサービスと発達障害者支援センターの機能を一体的に取り組む地域の療育・相談支援の拠点整備を行った。 ◆平成23年度より配置した巡回専門相談員配置事業により、児童育成クラブにおける障害児支援を開始することができた。 ◆各保育施設（認可・認可外）および公私立幼稚園への巡回相談を行ったことにより、発達障害への理解や確定診断前に支援を開始することの重要性が認識できた。	◆年間相談者数（H23実績 650人）	当初実行計画	◆発達支援センターの充実（就学前の支援の強化） 通所支援の充実・巡回相談の充実	◆継続実施		
								◆早期発見と対応支援（5歳児健診との連携検討）	◆実施	◆継続実施	
								事業の目標値	700人／年	750人／年	800人／年
							予算額	54.4百万円	※※※	※※※	※※※
高齢者の福祉を充実します！	18	高齢者サロンの充実など 高齢者福祉の充実	長寿福祉課・ 地域包括支援センター	◆地域での閉じこもり防止や見守り活動の一環として、高齢者サロンの充実を図る。 ◆買い物支援が必要な高齢者世帯や独居高齢者の負担軽減が図れる買い物サービスの促進に努める。 ◆広く地域の中での見守りや助け合いネットワーク活動を繰り広げようとしている社協の活動と連携することで、一人暮らし高齢者などの重層的な支援を行う。	◆高齢者サロンの充実が図れた。 ◆買い物サービスの促進は、新規事業 ◆特定非営利法人宅老所心が、地域支援サポーター養成講座（平成23年度）と学区・地区内の世帯のニーズ調査（平成24年度）を行い、有償ボランティアによる助け合い活動を稼働予定。	①地域サロン設置団体数（H23実績 108団体） ②地域における「助け合いサービス事業」の実施団体数 ③サポート支援ができる累計団体数（H23実績 1団体）	当初実行計画	◆地域サロン事業支援補助金・地域サロン活動支援促進事業補助金	◆継続実施		
								◆買い物サービスの検討	◆実施	◆継続実施	
								◆学区社協の取り組みやサポートネットワーク活動の取り組みなど実情の把握・検討	◆実施	◆継続実施	
							事業の目標値	① 118団体 ② ー ③ 1団体	① 130団体 ② 1団体 ③ 1団体	① 142団体 ② 2団体 ③ 1団体	① 154団体 ② 3団体 ③ 1団体
予算額	7.9百万円	※※※	※※※	※※※							



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策1

安心をさらに。

—草津の教育・福祉—

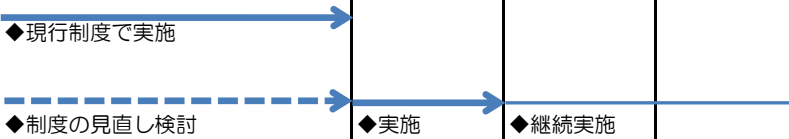
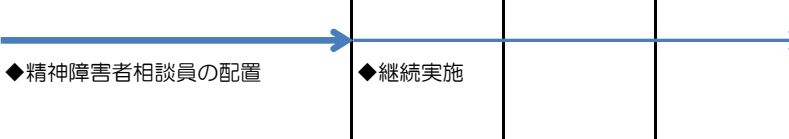
施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高齢者の福祉を充実します！	19	介護施設整備の 充実・拡大	◆在宅で生活が困難な、施設入所待機高齢者数を軽減するため、介護保険事業計画（第5期計画）に基づき、次の地域密着型サービスの整備を行う事業者を公募し、草津市が選定した事業者が行う整備事業に対し、草津市が補助金を交付する。	◆特別養護老人ホーム（広域型）の整備 累計395床 小規模特別養護老人ホームの整備 累計68床	◆小規模特別養護老人ホーム年間整備床数	当初実行計画 事業の目標値 予算額	◆小規模特別養護老人ホームの整備（58床）			
							58床／年	—	—	第6期計画により策定
							266.8百万円	※※※	※※※	※※※
	20	入院時のオムツ助成 など在宅介護支援	◆入院中もオムツの給付またはその費用を助成することにより、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 ◆在宅介護の方法やしきみをよりわかりやすくし介護者を応援するためのマニュアルを作成する。 ◆在宅介護支援パンフレット等の改良を行う。	◆入院時のオムツ助成は、新規事業 ◆認知症啓発パンフレット等において、対処法の項目を設定し、介護認定を受けられる場合や窓口での高齢者相談の際などに活用している。 ◆「高齢者をささえるしくみ」、「みんなであんしん介護保険」、「介護保険ミニガイド」、「知って納得 あなたの介護保険料」等を発行し、活用されている。	①延べ助成対象月件数 ②マニュアル年間配布数 ③パンフレット等の改良	当初実行計画 事業の目標値 予算額	◆入院時のオムツ助成実施の調整・検討	◆実施	◆継続実施	
							◆介護マニュアル本編の検討		◆実施	
							◆在宅介護支援パンフレット等の見直し発行			
障がい者の福祉を充実します！	21	障害者グループホーム施設整備促進	◆グループホーム・ケアホームの整備において、国・県等の補助金に加え上乗せ補助をしていた市単独補助金を平成24年度にさらに拡充し、整備促進を図る。 平成24年度から平成26年度までが、「第3期草津市障害福祉計画」の計画年度であり、平成27年度以降については、整備の進捗状況にあわせて見直しを行う。	◆グループホーム・ケアホームの整備 平成22年度 1か所 定員4人増 平成23年度 2か所 定員5人増 市内累計8か所（42人）	①グループホーム年間整備数 ②グループホーム年間定員数	当初実行計画 事業の目標値 予算額	◆グループホーム・ケアホームの整備補助金	◆継続実施		
							① 2か所／年 ② 10人	① 2か所／年 ② 10人	① 2か所／年 ② 10人	① 2か所／年 ② 10人
							7.3百万円	※※※	※※※	※※※



政策 1

安心をさらに。

—草津の教育・福祉—

施策	事業		担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける 成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障がい者の福祉を充実します！	22	障害者の福祉 タクシーの充実	障害福祉課	◆障害者の社会参加促進のため、福祉タクシー・自動車燃料費助成を実施しているが、利用者の利便性を図るため当該制度について見直しを実施する。	◆重度障害者に福祉タクシー、自動車燃料費のチケットを月2枚交付し、特に外出が困難な視覚障害者等には月4枚のチケットを交付し、社会参加の促進を進めた。	◆福祉タクシーの利用率（H23実績 46.5%）	当初実行計画				
									◆実施	◆継続実施	
								事業の目標値	60%	60%	65%
		予算額	16.6百万円	※※※	※※※	※※※					
	23	精神障害者 相談員の設置	障害福祉課	◆精神障害者の相談支援体制充実のため、平成24年度から精神障害者相談員を配置する。	◆新規事業	◆相談員の設置人数	当初実行計画		◆継続実施		
								事業の目標値	1人	1人	1人
予算額								3.7百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策2

活力をさらに。

—草津の産業・交通・地域—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中心市街地を活性化します！	24 草津駅周辺の西友跡地等の利活用	企画調整課・まちなか再生課	◆「草津市中心市街地活性化基本計画」の策定と整合するよう土地利用方針を決定する。	◆草津市土地開発公社と市関係部署が当該土地利用の方向性について検討を進めている。 ◆平成23年度に作成した資料「草津市中心市街地活性化に向けて」において、「賑わい・活力エリア」として、位置づけをしている。	①西友跡地の土地利用 ②「草津市中心市街地活性化基本計画」の策定	当初実行計画	◆西友跡地の土地利用方針の検討 ◆平成25年3月に国の認定を目指して「草津市中心市街地活性化基本計画」を策定	◆事業着手検討 ◆事業着手支援		
						事業の目標値	①土地利用方針検討 ②平成25年3月策定	①基本計画 ②—	①基本設計 ②—	①実施設計 ②—
						予算額	15.2百万円	※※※	※※※	※※※
	25 草津川跡地整備（中心市街地部分）	草津川跡地整備課	◆草津市の中央部に残された貴重な空間である草津川跡地の有効活用を図る。	◆平成22年度から「草津川跡地利用基本構想」の策定に取り組み、平成23年度に公表を行った。 平成23年度から「草津川跡地利用基本計画」を策定するため、市民の代表者などからなる検討委員会を開催し、議論を進めた。	◆草津川跡地の工事進捗率	当初実行計画	◆「草津川跡地利用基本計画」の策定・草津川跡地整備の優先整備区間等の検討・持続可能な管理運営手法の検討	◆事業着手		
						事業の目標値	—	20%	35%	50%
						予算額	17.9百万円	※※※	※※※	※※※
	26 景観まちづくりの推進	商業観光課・景観課	◆宿場町としての街並み景観を形成し、魅力ある街づくりを進めるため、街道路の建築物等について、沿道側（ファサード）の整備に対する支援を行う。 ◆屋外広告物の適正な設置等により、質の高い都市景観の創造や歴史的街並み等の保全を図る。 ◆無電柱化の調査・検討	◆平成20年度から取り組んでいる「宿場街道街並み景観形成事業」については、現在18件の実績があり、本陣周辺から着手した事業が波及効果を及ぼし、景観の統一性が図られてきており、景観まちづくりに対する意識が広まりつつある。	①景観形成事業年間補助件数 ②「草津市屋外広告物条例」に基づく推奨基準適用地区の基準に適合した広告物または掲出物件の設置累計件数	当初実行計画	◆「宿場街道街並み景観形成事業」の事業継続 ◆屋外広告物の市内調査・新条例啓発、違反広告物簡易除却活動等 ◆無電柱化の調査・検討 無電柱化エリアの検討	◆継続実施 ◆継続実施		
						事業の目標値	①4件／年 ②10件	①4件／年 ②20件	①4件／年 ②30件	①4件／年 ②40件
						予算額	18.1百万円	※※※	※※※	※※※
まちづくり基盤整備を進めます！	27 大江霊仙寺線の整備	道路課	◆草津駅西地域と南草津駅西地域を結ぶ主要な幹線道路として南草津駅周辺の交通渋滞の緩和、草津駅西地区周辺との交通アクセスの確保を図るため、都市計画道路大江霊仙寺線（川ノ下工区）の整備を行う。	◆既に供用を開始している都市計画道路大江霊仙寺線の県道山田草津線から新草津川南線の区間においては県道山田草津線と国道1号との交通渋滞の緩和が図れた。	◆整備進捗率（事業費ベース）	当初実行計画	◆用地取得、道路築造工事等道路整備 L=約500m	◆継続実施		◆供用開始
						事業の目標値	88%	93%	100%	—
						予算額	534.3百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策2

活力をさらに。

—草津の産業・交通・地域—

施策	事業		担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
未来に向けて、まちづくり基盤整備を進めます！	28	山手幹線の整備促進	都市計画課	◆山手幹線が国道1号のバイパス機能を有することから、大津、湖南地域の交通渋滞緩和と周辺幹線道路のネットワーク化を向上させるため、山手幹線の整備促進を要望する。	◆草津市が加盟している大津湖南地域幹線道路整備促進協議会においても山手幹線の栗東水口道路に続く未整備区間の早期整備について要望活動を実施しており、平成13年度から滋賀県が整備に取り組まれており、毎年度、早期整備について要望を続けている。	◆国・県への年間要望活動回数	当初実行計画	 ◆国・県への要望活動	◆継続実施		
							事業の目標値	2回／年	2回／年	3回／年	3回／年
							予算額	0円	※※※	※※※	※※※
	29	草津川跡地整備の具体化	草津川跡地整備課	◆草津市の中央部に残された貴重な空間である草津川跡地の有効活用を図る。	◆平成22年度から「草津川跡地利用基本構想」の策定に取り組み、平成23年度に公表を行った。 平成23年度から「草津川跡地利用基本計画」を策定するため、市民の代表者などからなる検討委員会を開催し、議論を進めた。	◆草津川跡地の工事進捗率	当初実行計画	 ◆「草津川跡地利用基本計画」の策定・草津川跡地整備の優先整備区間等の検討・持続可能な管理運営手法の検討	◆事業着手		
							事業の目標値	—	10%	25%	35%
							予算額	35.7百万円	※※※	※※※	※※※
	30	草津川上流部の推進	都市計画課	◆大雨災害時、甚大な被害が予想される一級河川の被害を未然に防ぐとともに、流域内の抜本的な治水対策を図るため、改修を要望する。	◆草津川上流部の平地化については、草津川放水事業が進められていた平成11年度以降、滋賀県に対し要望をしており、県が中長期的に整備を行う河川のなかで、草津川は重要度が高い河川として位置づけられており、毎年度、早期事業の実施について要望を続けている。	◆県河川整備関係機関への年間要望活動回数	当初実行計画	 ◆県河川整備関係機関への要望活動	◆継続実施		
							事業の目標値	2回／年	2回／年	3回／年	3回／年
							予算額	0円	※※※	※※※	※※※
	31	駅周辺バリアフリー化の推進	交通政策課・道路課	◆「草津市バリアフリー基本構想」の重点地区内での事業整備の進捗管理を行う。 ◆「草津市バリアフリー基本構想」に基づき、歩道部における段差の解消や勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置および滑りにくく水はけのよい透水性舗装などを行う。	◆平成21年度に「草津市バリアフリー基本構想」を策定した。 ◆平成23年度より、市道草津駅下笠線において、草津駅裏線との交差点から、歩道部における段差の解消や勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置および滑りにくく水はけのよい透水性舗装などを行い、「安心・安全・快適に移動できる道路」として効果がある。 (全体歩道整備延長 L=4,330m)	◆歩道整備延長の進捗率	当初実行計画	 ◆「草津市バリアフリー基本構想」の重点地区内での事業整備の進捗管理  ◆歩道整備工事 L=400m	◆継続実施 ◆継続実施		
							事業の目標値	9.2%	13.9%	18.5%	23.1%
							予算額	10.0百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策2

活力をさらに。

—草津の産業・交通・地域—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
未来に向けて、 進めます！ まちづくり基盤整備を	32	開発基準 制定等の 開発調整課	◆平成24年10月1日施行後に提出された申請に対しては、新条例に基づいた審査を行うことになり、条例等に基づく申請および審査の徹底を図り、秩序ある開発が行われるよう適正に執行する。	◆新規事業	◆「草津市開発行為の手続および基準等に関する条例」の施行	当初実行計画	◆「草津市開発行為の手続および基準等に関する条例」（3月30日公布、10月1日施行）に基づく適正な執行	◆継続実施		
						事業の目標値	平成24年10月1日施行	—	—	—
						予算額	0円	※※※	※※※	※※※
	33	ふるさと草津 の心を育む 景観づくり課	◆草津市の景観の特性や魅力を生かした、住みよいまちづくりの実現に向けて、景観に対する意識や関心の向上を図るため、普及啓発活動を継続的に行う。	◆新規事業	◆地域の景観づくりのルール策定に対する支援と景観形成重点地区の年間指定地区数	当初実行計画	◆地域まちなみ支援事業・市景観計画等に係る周知啓発業務・イベント（景観フォーラム、景観スケッチ等）	◆継続実施		
						事業の目標値	—	1地区	1地区	2地区
						予算額	3.5百万円	※※※	※※※	※※※
文化・芸術・スポーツを 振興します！	34	市民文化の 再検討の森 生涯学習課	◆県から「しが県民芸術創造館」の施設のあり方について、市と協議を進めたいと申出があったことから、今後の協議状況を踏まえ、策定済みの「（仮称）市民文化の森基本計画」の再検討を行う。	◆平成21年度「（仮称）市民文化の森基本計画」策定	◆方向性の確定	当初実行計画	◆計画の再検討			
						事業の目標値	再検討内容の確定	—	—	—
						予算額	0円	※※※	※※※	※※※
	35	野村運動公園 再整備公園 企画調整課・ スポーツ保健課	◆平成23年度に実施した野村運動公園周辺整備基礎調査に基づき、平成24年度以降に、構想の理念、テーマなどを明らかにするとともに、基本的な方向性を定め、基本計画を策定する。	◆平成23年度の野村運動公園周辺整備基礎調査業務において、草津川跡地の整備にあわせて、野村運動公園および西側に隣接する未利用地と市営住宅跡地の新たな整備の在り方、その実現化方策の検討のための基礎調査を行った。	◆野村運動公園周辺整備事業の進捗	当初実行計画	◆基本方針・基本構想の策定	◆事業着手検討		
						事業の目標値	—	基本計画	基本設計	実施設計
						予算額	9.6百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策2

活力をさらに。

—草津の産業・交通・地域—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
草津の歴史を学び、観光資源として 保全・活用します！	36 芦浦観音寺の 保護・PR	文化財保護課・ 商業観光課	◆重要文化財観音寺阿弥陀堂の保存修理を進めるため、重要文化財観音寺阿弥陀堂保存修理工事の着手に向け、関係者・滋賀県・国との調整を行う。 ◆観光ボランティアガイド協会主催による春と秋の一般公開の継続を図る。	◆平成16年度に芦浦観音寺全体が国史跡の指定を受けたことで、関係者との調整が整えば、市による保存管理が可能となった。 ◆観光ボランティアガイド協会が中心になって、継続的に春・秋の一般公開を実施できた。	①重要文化財の保存に向けた協議・調整 ②一般公開年間実施回数	当初実行計画	◆重要文化財の保存管理の協議・調整 ◆春と秋の一般公開の継続	◆協議・調整 ◆継続実施		
						事業の目標値	① 協議・調整 ② 2回／年	①協議・調整 ② 2回／年	①協議・調整 ② 2回／年	①保存整備 着手検討 ② 2回／年
						予算額	0円	※※※	※※※	※※※
	37 草津宿本陣の 拡大整備	文化財保護課・ 草津宿街道交流館	◆文化財の適正な保護を図るため、経年で破損の著しい建物の保存修理工事を実施する。 ◆史跡草津宿本陣の魅力向上を図り、全国で最大規模を誇る草津宿本陣の魅力発信を担う拠点として、（仮称）草津宿本陣歴史館「楽座」の整備を進める。	◆史跡草津宿本陣内の破損建物の保存修理工事を終え、面目を一新し、史跡を適正に保護するとともに、一般公開に供することができた。	①指定地内保存整備累計数 ②（仮称）草津宿本陣歴史館の整備進捗率	当初実行計画	◆史跡草津宿本陣の保存整備工事 ◆（仮称）草津宿本陣歴史館「楽座」の調査・実施設計	◆継続実施 ◆工事実施	◆中・西地区検討	
						事業の目標値	① 19か所 ② 20%	① 22か所 ② 100%	① 22か所 ② —	① 22か所 ② —
						予算額	25.4百万円	※※※	※※※	※※※
歩いて暮らせるまちづくりを めざします！	38 まめバスなどの 交通網の整備	交通政策課	◆生活交通を確保するために、まめバスの持続可能な運行形態を構築	◆公共交通会議において、関係者の合意形成を図りながらまめバス実証運行を実施しており、路線バスを含めた交通網の整備に取り組んでいる。	◆まめバス年間利用者数（H23実績 112,610人）	当初実行計画	◆小型バス「まめバス」による実証運行	◆実証結果を踏まえて運行		
						事業の目標値	12万5千人／年	15万人／年	15万人／年	15万人／年
						予算額	73.0百万円	※※※	※※※	※※※
	39 自転車等の 専用設備	交通政策課	◆滋賀県が自転車利用促進プランに基づき、企業・行政・関係団体と推進団体やワーキンググループを組織して自転車の利用推進に取り組むため、滋賀県と連携を図りながら、レンタサイクルの複数拠点化など、「草津市総合交通戦略」の中で検討する。	◆新規事業	◆「草津市総合交通戦略」の策定	当初実行計画	◆「草津市総合交通戦略」を策定 する中で検討			
						事業の目標値	戦略の策定	—	—	—
						予算額	0円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策2

活力をさらに。

—草津の産業・交通・地域—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歩いて暮らせるまちづくりをめざします！	40	新交通システムの検討	交通政策課	◆低炭素社会の実現、慢性化する交通渋滞の解消を図るため、自動車依存から公共交通機関への転換を目指す新交通システムを滋賀県と連携して検討する。	◆新規事業	◆「草津市総合交通戦略」の策定	当初実行計画	◆「草津市総合交通戦略」を策定する中で検討		
							事業の目標値	—	戦略の策定	—
							予算額	12.6百万円	※※※	※※※
産業を育成・支援します！	41	企業立地の助成金	産業労政課	◆既存制度の拡大や要件の緩和等についての検討を行い、草津市内への新規立地を含め、草津市内での継続的な事業展開を図る企業への支援を強化し、ひいては草津市内製造業の空洞化を食い止め、草津市内産業の活性化を図る。	◆工場等設置助成金（現行） ・投下固定資産に対して賦課された固定資産税および都市計画税の1/2相当額を5年間助成。ただし、土地にかかるものを除く。助成にかかる指定済み企業3社（うち助成開始済み企業1社）。	◆工場等の新築、増築、改築により、改正後の企業立地助成金制度を活用した対象企業の年間指定件数	当初実行計画	◆「草津市企業立地促進条例施行規則」改正検討	◆助成金交付	
							事業の目標値	1件／年	1件／年	1件／年
							予算額	16.7百万円	※※※	※※※
	42	設備・省エネ助成金推進型	産業労政課	◆草津市内での継続的な事業展開を図ることを目的として、新エネルギーの活用や省エネルギー型の環境に配慮した設備の導入を行う企業への支援を強化することにより、草津市内製造業の新たな投資を誘引し、草津市内産業の活性化を図る。	◆新規事業	◆新・省エネルギー型設備投資の助成制度を活用し、新たに設備投資した年間企業数	当初実行計画	◆「（仮称）草津市省エネ・環境配慮型設備投資促進事業補助金交付要綱」制定の検討	◆補助金交付	
							事業の目標値	—	10件／年	10件／年
							予算額	0円	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策2

活力をさらに。

ー草津の産業・交通・地域ー

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
産業を育成・支援します！	43	「草津ブランド」の育成・PR 企画調整課・商業観光課・産業労政課・農林水産課	<p>◆「シティセールス」を戦略的に展開するため、平成24年度に「草津市シティセールス戦略プラン」を策定し、それに基づく事業を展開する。</p> <p>◆草津市内製造業者の優れた製品や技術、本市の強み等を全国へ情報発信することにより、草津市内企業の認知度の向上や新たなビジネスマッチングによる販路拡大などを通じて、将来的な草津ブランドの創出を図る。</p> <p>◆草津産農産物のブランド力を向上させるため、農産物の普及啓発活動、6次産業化に向けた生産者への啓発、活動支援を行い、草津市内農産物の生産拡大と流通経路、販売機能の開拓を図り、草津ブランドの確立をめざす。</p>	<p>◆平成20年度「草津市産業振興計画」策定 平成22年度草津未来研究所にて着地型観光による人口交流拡大策に関する調査研究</p> <p>◆平成23年度「第15回機械要素技術展」へ出展</p> <p>◆草津あおばな・草津メロン・ホンモロコ・愛彩菜・山田ねずみ大根等の普及啓発を行った。</p>	<p>①「草津市シティセールス戦略プラン」に基づく事業着手率</p> <p>②展示会への出展時におけるブース来場者数（H23実績値 521人）</p> <p>③特に振興を図った農作物品目総数（H23実績値 6品）</p>	当初実行計画	<p>◆「草津市シティセールス戦略プラン」の策定</p> <p>◆市内製造業者の展示会出展の支援</p> <p>◆農産物の普及啓発活動、6次産業化に向けた生産者への啓発、活動支援</p>	<p>◆「草津市シティセールス戦略プラン」に基づく事業着手</p> <p>◆継続実施</p> <p>◆継続実施</p>		
							<p>① 平成25年3月策定</p> <p>② 550人</p> <p>③ 6品</p>	<p>① 10%</p> <p>② 550人</p> <p>③ 6品</p>	<p>① 50%</p> <p>② 600人</p> <p>③ 6品</p>	<p>① 100%</p> <p>② 650人</p> <p>③ 7品</p>
							5.6百万円	※※※	※※※	※※※
	44	地産学校給食の推進 農林水産課・スポーツ保健課	<p>◆地域で生産された農産物等を地域で消費する「地産地消」の推進において、学校給食への利用拡大を図る。</p>	<p>◆年間給食献立（青花献立、湖魚料理、食育の日、行事食等）、週間献立、通常献立等による工夫を実施した。</p>	<p>◆品目ベースでの地産産食材の使用率（H23実績 31.9%）</p>	当初実行計画	<p>◆草津市産の利用拡大検討</p>	<p>◆実施</p>		
							32.1%	32.3%	32.5%	32.7%
							0円	※※※	※※※	※※※
	45	福祉サービスなどの育成 まちづくり協働課・産業労政課・社会福祉課	<p>◆コミュニティビジネスについての成功事例の研究・コミュニティビジネスを行う際の需要と供給の調査・人材の育成やノウハウ等の支援がすぐに出来るよう研究、検討・コミュニティビジネス手法の検討を行う。</p>	<p>◆新規事業</p>	<p>①コミュニティビジネス立ち上げ支援補助金年間利用件数</p> <p>②効果的なサポート手法の構築</p>	当初実行計画	<p>◆コミュニティビジネスの先進（成功）事例の調査、研究および手法の検討</p>	<p>◆実施</p> <p>◆継続実施</p>		
							<p>① ー</p> <p>② 効果的なサポート手法の構築</p>	<p>① 2件／年</p> <p>② ー</p>	<p>① 2件／年</p> <p>② ー</p>	<p>① 2件／年</p> <p>② ー</p>
							0円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策2

活力をさらに。

—草津の産業・交通・地域—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
支援業を育成・ 支えをします！	46	資格取得のつながる 産業労働課	◆資格取得支援制度の創出により 就職困難者の就労促進を図る。	◆新規事業	◆資格取得支援制度を活用した者の 就職率	当初実行計画	◆支援制度の検討	◆実施		
						事業の目標値	—	65%	68%	70%
						予算額	0円	※※※	※※※	※※※
市民と協働・協創のまちづくりを進めます！	47	まちづくり協議会 の推進	◆まちづくり協議会を中心とした 自立的な地域づくりが進むよう総合的な支援に取り組む。	◆新規事業	◆まちづくり協議会 設立数	当初実行計画	◆まちづくり協議会推進補助金、 地域一括交付金等による支援	◆継続実施		
						事業の目標値	11地域	13地域	13地域	13地域
						予算額	34.4百万円	※※※	※※※	※※※
	48	協働のまちづくり 条例の制定	◆平成24年4月施行の「草津市自治体基本条例」の基本的な考え方を 受け、自分たちで暮らしやすいまちづくりを行うために、市民と行政がともに知恵を出し協力しながらまちづくりを進めるための基本的なルールとなる「草津市協働のまちづくり条例」を策定する。	◆新規事業	◆条例の施行	当初実行計画	◆条例素案の策定	◆制定検討	◆「草津市協働のまちづくり条例」施行	
						事業の目標値	—	—	平成26年4月1日施行	—
						予算額	0.5百万円	※※※	※※※	※※※
	49	市民参加条例など の制定	◆市民参加の具体的な手法や仕組みなどを定めた「草津市市民参加条例」を制定する。 ◆住民投票の具体的な手続きなどの詳細を定めた「草津市住民投票条例」を制定する。 ◆文書管理方法等の見直しを行い、「草津市市政情報管理条例」を制定し、市政情報の適切な管理を行う。	◆新規事業	◆条例の施行	当初実行計画	◆「草津市市民参加条例」、 「草津市住民投票条例」、 「草津市市政情報管理条例」の検討	◆条例施行		
						事業の目標値	平成25年3月31日施行	—	—	—
						予算額	4.9百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策2 活力をさらに。ー草津の産業・交通・地域ー

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民と協働・協創のまちづくりを進めます！	50	市民提案制度の充実	◆提案事業の募集に関するテーマの掘り起こしや調整を進め、協働事業の浸透を図る。	◆平成22年度提案事業 ・採択数：2件（応募型2件） ・翌年度事業化数：2件（応募型2件） 平成23年度提案事業 ・採択数：8件 （応募型5件・創造型3件） ・翌年度事業化数：8件 （応募型5件・創造型3件）	◆市民提案事業の年間事業化件数	当初実行計画	◆協働事業創出サロンの開催・市民協働円卓会議における提案の具現化・提案事業の調査、掘り起こしの上実施	◆継続実施		
						事業の目標値	5件／年	5件／年	5件／年	5件／年
						予算額	2.5百万円	※※※	※※※	※※※
	51	大学、高校との協働促進	◆大学、高校との連携のもと、事業を進める。	◆立命館大学と草津商工会議所との連携のもと「南草津のまちづくりに関する調査研究」を共同研究として実施した。 ◆サービスラーニングとして「全国初・学生研究員グループによる地域構想推進プロジェクト」を立命館大学の学生主導のもと実施した。 ◆滋賀県内に立地する13大学と自治体等が加盟する「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」にて共同事業を実施した。	◆立命館大学等との共同研究・共同事業等の年間実施件数（H23実績3件）	当初実行計画	◆共同調査、研究、委託事業の実施	◆継続実施		
						事業の目標値	3件／年	4件／年	4件／年	4件／年
						予算額	9.2百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策3

安全をさらに。

—草津の環境・防災・防犯—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
防災・防犯体制を強化します！	52	（上下水道、地震対策の強化 防災センターなど）	危機管理課・建築課・上下水道課・ 浄水課・下水道課	◆コミュニティ防災センター移転新築 ◆木造住宅の耐震化の促進・震災時等のより安全な避難経路を確保するための狭あい道路の拡幅整備 ◆2系統連絡管整備事業・導水管整備更新事業・管路更新事業 ◆ロクハ浄水場耐震補強事業・ロクハ系配水池耐震補強事業 ◆「公共下水道総合地震対策計画」策定、耐震対策事業の実施検討	◆コミュニティ防災センター移転新築 平成23年度に用地選定、測量調査等を実施。 ◆住宅の耐震化の促進 草津市内各種イベントの参加や広報くさつ、えふえむ草津での啓発やポスティングを行い、耐震診断を平成23年度末まで483戸実施。 ◆導水管整備更新事業 草津用水との共同による更新事業は、平成19年度から継続実施している。 草津市事業は平成20年度から管路整備を実施し、平成23年度には中継ポンプの各施設の更新事業に着手している。 ◆ロクハ浄水場耐震補強事業・ロクハ系配水池耐震補強事業 ロクハ浄水場耐震補強基本設計とロクハ系配水池耐震補強実施設計を平成23年度に実施。	当初実行計画	 ①コミュニティ防災センター建設工事進捗率 ②木造住宅の耐震化率を「草津市既存建築物耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末目標90%とする。 ③「草津市道路後退に関する要綱」に基づく、狭あい道路の拡幅整備年間件数 ④2系統連絡管路整備率（延長）（H23実績 ー） ⑤導水管整備事業費率（県共同事業負担金＋市単独事業費）（H23実績 48.0%） ⑥「草津市水道ビジョン」に沿った「管路の耐震化率」（平成33年度で27%）（H23実績 16.4%） ⑦「草津市水道ビジョン」に沿った「ロクハ浄水施設耐震率」（平成33年度で100%）（H23実績 0%） ⑧「草津市水道ビジョン」に沿った「ロクハ系配水池耐震施設率」（H23実績 46%） ⑨「公共下水道総合地震対策計画」の策定	◆コミュニティ防災センター用地取得等着手 ◆建設工事等実施		
							◆木造住宅の耐震化の促進・狭あい道路の解消 ◆2系統連絡管整備事業・導水管整備更新事業・管路更新事業 ◆ロクハ浄水場耐震補強事業・ロクハ系配水池耐震補強事業 ◆「公共下水道総合地震対策計画」の策定	◆継続実施 ◆継続実施 ◆継続実施 ◆事業着手検討		
						事業の目標値	① 20% ② ー ③ 3件／年 ④ 39.2% ⑤ 87% ⑥ 18.6% ⑦ 0% ⑧ 55% ⑨ 100%	① 60% ② ー ③ 3件／年 ④ 84.4% ⑤ 96.1% ⑥ 19.3% ⑦ 0% ⑧ 61% ⑨ ー	① 100% ② ー ③ 3件／年 ④ 100% ⑤ 98.6% ⑥ 20% ⑦ 0% ⑧ 100% ⑨ ー	① ー ② 90% ③ 3件／年 ④ ー ⑤ 100% ⑥ 20.9% ⑦ 21% ⑧ ー ⑨ ー
予算額	1,629.0百万円						※※※	※※※	※※※	



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策3

安全をさらに。

—草津の環境・防災・防犯—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
防災・防犯体制を強化します！	53	放射線モニタリングの公表	危機管理課	◆放射線モニタリングの公表 ◆「草津市地域防災計画（原子力災害対策編）」の策定	◆平成23年12月の計測では、異常値の観測はなく、いずれの小学校も正常な値。 ◆平成23年度に3回の有識者会議（草津市原子力災害対策検討委員会）を開催し、「草津市地域防災計画（原子力災害対策編）」の素案を作成。	①県モニタリングポストでの常時測定 ②各小学校での放射線測定と公表	当初実行計画 ◆県で整備されるモニタリングポストの監視および市可搬式放射線測定器による平常時の空間線量の測定、公表 ◆「草津市地域防災計画（原子力災害対策編）」の策定	◆継続実施		
							事業の目標値	①常時測定 ②1回／年	①常時測定 ②1回／年	①常時測定 ②1回／年
							予算額	0円	※※※	※※※
	54	ハザードマップの作成	河川課	◆水害が発生した時の住民の安心マップとして活用し、『洪水・内水ハザードマップ』の必要性和重要性を周知していくため、平成25年中に全戸配布等を実施する。	◆新規事業	◆洪水・内水ハザードマップ作成	当初実行計画 ◆洪水・内水ハザードマップ作成	◆配布		
							事業の目標値	平成24年度中に作成	52,000部	—
							予算額	8.9百万円	※※※	※※※
	55	民間との連携による災害対策	危機管理課	◆民間事業所との災害協定の拡充を目指す。	◆既に29の自治体、17の事業所と災害協定を締結済み。締結内容は、応急復旧支援や物資供給支援、広報・情報提供、施設場所の提供、湖上輸送、捜索、燃料系など。	◆民間事業所との災害協定締結年間件数	当初実行計画 ◆民間事業所との災害協定の拡充・大学との連携による防災対策の強化	◆継続実施		
							事業の目標値	2件／年	2件／年	2件／年
							予算額	0円	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策3

安全をさらに。

—草津の環境・防災・防犯—

施策	事業		担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
防災・防犯体制を強化します！	56	災害時要援護者への対応強化	危機管理課	◆災害時要援護者登録制度の普及促進および町内会への要援護者情報提供に係る協定締結の促進を図る。 ◆外国籍市民の防災・減災対策の推進を図る。	◆平成22年度から登録制度を開始、平成23年度から町内会への情報提供開始。地域での自助、共助を考える大きな転換となった事業。	◆協定締結町内会率（H23実績 73%）	当初実行計画	 ◆災害時要援護者登録制度の普及促進・町内会への要援護者情報提供に係る協定締結の促進	◆継続実施			
								事業の目標値	85%	87%	89%	91%
									予算額	0.3百万円	※※※	※※※
	57	屋外スピーカーの増設などの強化	危機管理課	◆素早く、草津市内一斉に災害情報を伝達することで、速やかな避難誘導や情報提供を行う。 ◆FM事業者がインターネットラジオの実施に向けて取り組んでいる。	◆平成23年3月に草津市内79か所に屋外スピーカーが完成し、運用を開始した。運用開始後5日で東日本大震災が防災。災害情報伝達体制の増強への期待はさらに高まっている。 ◆FM事業者がインターネットラジオの実施に向けて取り組んでいる。	◆屋外スピーカー増設数	当初実行計画	 ◆屋外スピーカーの音量アップと増設（8基）	◆実施			
								事業の目標値	8基	—	—	—
									予算額	29.5百万円	※※※	※※※
	58	災害対応職員の育成	危機管理課	◆草津市全体の防災対策や訓練指導を行えるエキスパート職員の養成と一般職員の基礎対応能力の向上と定着を行う。 ◆平成21年度からエキスパート職員の養成に取り組み、毎年、人と防災未来センターでの高度専門研修を受講。訓練指導が行える職員を養成できた。 平成23年度は、目標管理型災害対策本部運営図上訓練、避難対策部資機材取扱い訓練など、草津市総合訓練に加え、各部主導の訓練を実施。	◆平成21年度からエキスパート職員の養成に取り組み、毎年、人と防災未来センターでの高度専門研修を受講。訓練指導が行える職員を養成できた。 平成23年度は、目標管理型災害対策本部運営図上訓練、避難対策部資機材取扱い訓練など、草津市総合訓練に加え、各部主導の訓練を実施。	◆災害対応エキスパート職員および一般職員災害対応能力向上訓練年間参加者数（H23実績 140人）	当初実行計画	 ◆エキスパート職員の養成・一般職員の防災対応能力の向上	◆継続実施			
								事業の目標値	200人／年	200人／年	200人／年	200人／年
									予算額	0.2百万円	※※※	※※※
	59	草津川跡地の活用推進	草津川跡地整備課	◆日常の活動の場所が災害時の空間として活用できるように、草津川跡地整備を検討する。 ◆平成22年度から「草津川跡地利用基本構想」の策定に取り組み、平成23年度に公表を行った。 平成23年度から「草津川跡地利用基本計画」を策定するため、市民の代表者などからなる検討委員会を開催し、議論を進めた。	◆平成22年度から「草津川跡地利用基本構想」の策定に取り組み、平成23年度に公表を行った。 平成23年度から「草津川跡地利用基本計画」を策定するため、市民の代表者などからなる検討委員会を開催し、議論を進めた。	◆草津川跡地の工事進捗率	当初実行計画	 ◆「草津川跡地利用基本計画」の策定・草津川跡地整備の検討	◆事業着手			
								事業の目標値	—	10%	25%	35%
									予算額	35.7百万円	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策3

安全をさらに。

—草津の環境・防災・防犯—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安全を守ります！	60	交通事故発生件数の削減取り組み	交通政策課	◆交通安全教室、高齢者師範学校等を続けることで、交通弱者への交通安全の認識を高めていくとともに、全国交通安全運動期間の街頭啓発の開催、安全な交差点への改良等、交通事故の削減を図る。	◆平成21年度から交通指導員を1名から3名へと増員させたことにより、実施回数や実施人数を大幅に増加させることができた。 事故発生件数については、平成21年比で減少傾向にある。	◆交通安全教室等年間参加者数（H23実績 4,418人）	当初実行計画	◆第9次草津市交通安全計画の重点アクションプランの実施	◆継続実施	
							事業の目標値	4,500人／年	4,500人／年	4,500人／年
							予算額	8.7百万円	※※※	※※※
	61	犯罪発生件数の削減取り組み	危機管理課	◆民間駐輪場に重点的に指導を行うことにより、自転車盗を削減し、草津市全体の犯罪件数の抑止につなげる。	◆駅前などで街頭啓発を実施し、かぎ掛けへの注意喚起を行うとともに、警察による防犯指導を実施。 ◆毎年10月の地域安全まちづくり月間では、学区・地区ごとに街頭啓発やパトロールを実施。	◆指導・啓発年間回数（H23実績 14回）	当初実行計画	◆自転車盗発生場所の傾向分析、民間駐輪場対策、市営駐輪場対策	◆継続実施	
							事業の目標値	20回／年	20回／年	20回／年
							予算額	0.2百万円	※※※	※※※
「緑」を守り、育てます！	62	「ガーデンシティ草津」の推進	公園緑地課	◆身近なところからガーデニングに触れ、交流を進め、組織化していくために、ガーデニング講座の実施やモデルガーデンの整備を行い、草津市域全体へとガーデンシティを広げていく。	◆新規事業	◆ガーデニングサークル参加者数	当初実行計画	◆市民講座やモデルコミュニティガーデン創出事業の実施	◆継続実施	
							事業の目標値	50人／年	50人／年	60人／年
							予算額	1.7百万円	※※※	※※※
	63	花と緑の拠点（草津川跡地等）整備	草津企画調地整備課	◆烏丸半島の振興方策について検討する烏丸半島検討会（水資源機構、滋賀県、草津市で組織している。）において、花畑や緑地広場などの整備について提案する。 ◆草津川跡地整備は琵琶湖と市街地を結ぶ緑軸として、ガーデンミュージアムを目指す。	◆滋賀県への要望活動を実施し、烏丸半島検討会において、振興方策を検討してきた。 ◆平成22年度から「草津川跡地利用基本構想」の策定に取り組み、平成23年度に公表を行った。 平成23年度から「草津川跡地利用基本計画」を策定するため、市民の代表者などからなる検討委員会を開催し、議論を進めた。	①県への年間要望回数 ②草津川跡地の工事進捗率	当初実行計画	◆花畑や緑地広場などの整備の提案・県要望活動 ◆「草津川跡地利用基本計画」の策定・草津川跡地整備の検討	◆事業着手	
							事業の目標値	① 2回／年 ② —	① 2回／年 ② 10%	① 2回／年 ② 25%
							予算額	35.7百万円	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策3

安全をさらに。

—草津の環境・防災・防犯—

施策	事業		担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける 成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
「緑」を守り、 育てます！	64	都市公園 （ロクハ公園等） の整備推進	公園緑地課	◆「第2次草津市緑の基本計画」で 目指す都市計画公園の整備を促進 し、公園整備率の改善を図る。	◆ロクハ公園は、計画面積19.1ha に対し、平成23年度末で9.9haを 供用済み。 野路公園は、計画面積2.7haであ り、平成26年度から用地取得を行う 予定をしている。	◆整備進捗率（事業 費ベース）（ロクハ 公園および野路公園 の合計） （H23整備進捗率 68.5%）	当初実行計画	◆ロクハ公園整備工事	◆継続実施	◆野路公園の 整備検討	
							事業の 目標値	69.5%	71.3%	72.2%	73.0%
							予算額	78.0百万円	※※※	※※※	※※※
	65	平湖・柳平湖、 狼川河川公園 の整備	公園緑地課	◆「第2次草津市緑の基本計画」で 目指す市民との協働による緑のま ちづくりの中の公園づくりとし て、当該事業を継続して実施する ことで、公園整備率の改善を図 る。	◆ワークショップを開催し、地元住 民、市、県との協働により、基本構 想、基本設計を作成した。市民が計 画段階から参加することで、市民の 意見を取り入れて公園基本構想、基 本計画を作成。 ・平湖・柳平湖公園 ・狼川河川公園	◆整備進捗率（事業 費ベース）（平湖・ 柳平湖公園および狼 川河川公園の合計） （H23整備進捗率 15.8%）	当初実行計画	◆平湖・柳平湖公園整備工事	◆継続実施		
								◆狼川河川公園実施設計	◆整備工事		
							事業の 目標値	39.7%	70.2%	100.0%	－
予算額	32.2百万円	※※※	※※※	※※※							
未来に向け、 「環境」を守ります！	66	スマートエコシ ティ の推進	環境課・ 交通政策課	◆エコ交通施策を広く推進し、市 民・事業者の地球温暖化防止につ いての意識が向上することで、過 度に自動車に依存しない低炭素社 会への転換を図る。 ◆環境にやさしい自転車、電動バ イク、電動自動車の利用促進によ り低炭素社会の実現に繋げる。	◆電動アシスト自転車の貸出事業 参加事業所数 22社 参加従業員数110人 エコドライブ講習会（H21～H 23） 講習会参加事業所数 延べ52社 参加従業員数 74人	①地球冷やしたい推 進協議会の会員数 （H23実績 66 者） ②「草津市総合交通 戦略」の策定	当初実行計画	◆ノーマイカー通勤運動・エコ交通 の具体的な施策の検討	◆実施		
								◆「草津市総合交通戦略」を策定す る中で検討			
							事業の 目標値	①70者 ②戦略の策定	① 72者 ② －	① 74者 ② －	① 76者 ② －
	予算額	0.3百万円	※※※	※※※	※※※						
	67	エネルギー・エ コ助成	危機管理課・ 環境課	◆長寿命・省電力なLED防犯灯を 普及させ、犯罪の抑止力向上と低 コスト化によるさらなる防犯灯の 拡大整備を図る。 ◆技術的に実用化段階に達してい るが、価格面の制約から普及が充 分でない創エネルギー機器に対 し、設置に要する費用の一部を補 助することにより、普及促進を図 る。	◆平成21年度から平成23年度にか けて草津市管理防犯灯のLED化を 実施。（約3,000灯）	①町内会防犯灯LED 化促進年間灯数 ②家庭用燃料電池年 間補助台数 ③ガス発電給湯器年 間補助台数	当初実行計画	◆町内会防犯灯のLEDチェンジ事 業（給付・補助）	◆継続実施		
								◆創エネルギー機器補助制度の実施 （補助 85台）	◆継続実施		
事業の 目標値							① 2,450灯／年 ② 35台／年 ③ 50台／年	① 1,350灯 ／年 ② 35台／年 ③ 50台／年	① 1,350灯 ／年 ② 35台／年 ③ 50台／年	① － ② － ③ －	
予算額	24.8百万円（注：6月補正後）	※※※	※※※	※※※							



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策3

安全をさらに。

—草津の環境・防災・防犯—

施策	事業		担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける 成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
未来に向け、「環境」を守ります！	68	クリーンセンター 改築事業	廃 建 設 物 準 備 室 施 設	◆施設の更新時期を迎える現クリーンセンターの改築事業について、平成28年度内稼働を目指す。地球温暖化防止対策を先導する目的から、ごみ焼却による廃熱エネルギーを利用した発電施設等の導入を検討する。	◆平成22年11月から環境影響評価業務を実施している。	◆クリーンセンター 更新事業進捗率	当初 実行 計画	◆クリーンセンターの改築事業 （環境影響評価業務）	◆継続実施			
								事業の 目標値	1.1%	1.3%	38.8%	61.2%
								予算額	71.2百万円	※※※	※※※	※※※
	69	リサイクルの減量、 の推進	ごみ減量推進課	◆ごみの減量・資源化について、「草津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、ごみの減量化・資源化を促進する。	◆平成23年10月から、従来の10種分別から減量化・資源化に向け、分かりやすい分別と新たに古紙の回収を実施し11種分別とした。 ごみ袋を146枚から135枚に減量し、現物支給制から、必要なごみ種と枚数を交換する期限付きチケット制に変更し、効率的なごみ袋の支給が図れた。	◆ごみのリサイクル 率（H23実績 18.4%）	当初 実行 計画	◆ごみの減量化推進のための補助制度等の実施・市民等への啓発指導の実施	◆継続実施			
								事業の 目標値	22.5%	22.7%	22.8%	23.0%
								予算額	27.7百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策4

透明をさらに。

－草津の市政・財政－

施策	事業		担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
協働のあらゆる人の人権を推進します！	70	男女共同参画型	人権センター	◆「草津市男女共同参画推進条例」で定めた理念を具現化するため、「第3次草津市男女共同参画推進計画」の推進を図る。	◆平成20年度に「草津市男女共同参画推進条例」を制定し、平成21年度にその理念を反映した「第3次草津市男女共同参画推進計画」を策定した。 平成22年度から、推進計画に基づき取り組んでおり、「い〜ぶんフェスタ」等、市民との協働による取り組みも進めている。 男女共同参画セミナー（平成23年度全6回開催） 延べ93人参加	◆市全体の審議会等における女性委員の割合（H23実績 29.4%）	当初実行計画	◆「第3次男女共同参画推進計画」の実施	◆継続実施		
							事業の目標値	32.0%	34.5%	37.0%	39.5%
							予算額	3.7百万円	※※※	※※※	※※※
	71	人権を大切にしている市政運営	人権政策課・市民課	◆「人権擁護に関する基本方針」にかかる実施計画を策定し、総合的な取り組みを行う。 ◆事前登録型本人通知制度の導入を図る。	◆全庁的な取り組みや市民組織との連携、協力により、さまざまな差別の解消に向けて、市民の人権意識が高まった。	①「人権擁護に関する基本方針」にかかる実施計画の事業数（H23実績 233事業） ②「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変よかった」と回答した参加者の割合（H23実績 43.9%） ③「本人通知制度」の登録者累計数	当初実行計画	◆「人権擁護に関する基本方針」にかかる実施計画を策定し、総合的な取り組みを行う。 ◆事前登録型本人通知制度導入実施	◆継続実施 ◆継続実施		
							事業の目標値	① 234事業 ② 44% ③ 50人	① 236事業 ② 45% ③ 150人	① 238事業 ② 46% ③ 250人	① 240事業 ② 47% ③ 300人
							予算額	30.6百万円	※※※	※※※	※※※
徹底した情報公開で、市民によるチェックを強化します！	72	主要課題のタウンミーティングの実施	企画調整課	◆各施策の認知度・理解度を高め、また、様々な意見を聴くことにより、新たな課題の発見につながることから、主要課題についてタウンミーティングを実施する。	◆平成23年度に13学区・地区にて以下の内容のタウンミーティングを実施した。 ・自治体基本条例（参加者数 289人） ・草津川跡地利用基本構想（参加者数 296人） ・草津市景観計画（参加者数 296人）	◆タウンミーティング参加者数	当初実行計画	◆主要課題についてタウンミーティングを実施	◆継続実施		
							事業の目標値	300人／1課題	300人／1課題	300人／1課題	300人／1課題
							予算額	0円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策4

透明をさらに。

—草津の市政・財政—

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
徹底した情報公開で、市民によるチェックを強化します！	73	審議会制度の改善	総務課	◆審議会の運営の透明性の向上および市政における意思形成過程を公開することにより市民への説明責任を果たす。 ◆平成20年度から平成21年度にかけて審議会運営状況の調査を実施し、廃止も含めた適正運営への見直しを実施。 ◆「草津市審議会等の会議の公開等に関する指針」（平成22年9月10日施行）	◆「草津市市民参加条例」と整合した指針の策定	当初実行計画	◆会議結果の公表ならびに委員の選任方法等について標準的な要綱の検討	◆実施		
						事業の目標値	平成24年度中に策定	—	—	—
						予算額	0円	※※※	※※※	※※※
	74	民間専門員の活用	職員課	◆新規事業	◆活用した民間専門員数	当初実行計画	◆採用募集の開始（3分野5人程度）	◆継続実施		
						事業の目標値	3人	3人	3人	3人
						予算額	42.8百万円	※※※	※※※	※※※
計画的で健全な財政運営に努めます！	75	行政システム改革の推進	企画調整課	◆平成25～28年度を対象期間とする、「第2次草津市行政システム改革推進計画」を策定し、取組みを進める。 ◆平成16～19年度に取り組んだ「第1次行政システム改革」では、財政シミュレーションの策定と公表、公共施設運営の効率化（指定管理者制度の導入）など、財政運営の安定化や、組織のフラット化、決裁権限・区分の見直しなど、業務執行の迅速化・円滑化に資する取組みを進め、効果が上がっている。	◆各年度の計画進捗率	当初実行計画	◆「第2次草津市行政システム改革推進計画」の策定	◆実施		
						事業の目標値	推進計画の策定（平成25年3月）	100%	100%	100%
						予算額	7.2百万円	※※※	※※※	※※※



「さらに草津」宣言ロードマップ（暫定版）



政策4

透明をさらに。

－草津の市政・財政－

施策	事業	担当課	事業内容	平成23年度以前の取り組みにおける成果や効果	事業の目標値の設定		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
計画的で健全な財政運営に努めます！	76	施設の長寿命化等の推進（再配置） 企画調整課・財産管理課	<p>◆整備等が必要な施設や空閑地等の活用を視野に入れて、一部の公共施設の機能統廃合・再配置等について先行的に検討する。</p> <p>◆ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、建築物のライフサイクルコストの縮減、保全費等の平準化および施設の長寿命化を図る。</p>	<p>◆平成22年度に「ファシリティマネジメント推進基本方針」および「公共施設保全指針」を策定。</p> <p>平成23年度に「建築物の保全の手引き」および「日常点検マニュアル」等を整備。</p>	<p>①再配置事業の着手</p> <p>②建築基準法に基づく点検対象施設数（全118施設）</p>	当初実行計画	<p>◆整備等が必要な施設や空閑地等の活用・公共施設の再配置等の検討</p> <p>◆公共施設の保全情報管理システムの導入、運用、長期保全計画の作成</p>	◆事業着手検討		
						事業の目標値	<p>① —</p> <p>② 61施設／年</p>	<p>① —</p> <p>② 118施設／年</p>	<p>① —</p> <p>② 118施設／年</p>	<p>① 事業着手</p> <p>② 118施設／年</p>
						予算額	38.5百万円	※※※	※※※	※※※
	77	施策評価による事業見直しの実施 企画調整課	<p>◆スクラップ&ビルドによる不断の事業の見直しを行う。</p>	<p>◆平成23年度から、前年度実績に基づく施策評価を実施している。</p>	<p>◆施策評価を行った施策の数</p>	当初実行計画	◆施策評価の実施と改善策の検討	◆継続実施		
						事業の目標値	140項目	140項目	140項目	140項目
						予算額	8.6百万円	※※※	※※※	※※※